

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	区功労者表彰	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷			
		担当者名	森	内線	2005			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	区功労者表彰						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	35年度	根拠	荒川区表彰規則 荒川区表彰要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	01	区民参画・協働の推進					
目的	区の振興・発展に特に功労があった者の事績をたたえることにより、区民の福祉の増進に資することを目的とする。（荒川区表彰規則第1条）							
対象者等	顕著な功績または模範として、推奨するにふさわしい業績もしくは善行のあった者 （平成22年度）141名（平成23年度）133名（平成24年度）139名（平成25年度）93名 （平成26年度）104名（平成27年度）133名（平成28年度）120名（平成29年度）134名							
内容	平成29年度区功労実施内容[被表彰者数：134名（一般127名、活動3名、特別4名）] (1)日 時 平成29年11月9日 午前11時～（平成28年度は10月27日に実施） (2)場 所 ホテルラングウッド 2階 ラングウッドルーム 式典・祝宴 (3)招待者 ①特別来賓者 区議会正副議長・衆議院議員・都議会議員・区内官公署長等 ②一般来賓者 推薦者・区議会議員・行政委員等 (4)表 彰 表彰状、記念品の授与 記念品：七宝のスプーンセット（一般、活動）、竹細工の花かご（特別功労） ペンケース（受彰者全員）、徽章							
経過	昭和60年度 表彰規則・要綱の一部改正（被表彰対象者の拡大） 平成3年度 表彰規則・要綱の一部改正（区議会議員表彰基準の改正により特別功労者表彰の実施） 平成6年度 表彰規則の一部改正（要綱の廃止、制定 分野別表彰実施） 平成9年度 会場をサンパール荒川からセレス西日暮里に変更 平成12年度 表彰規則・要綱の一部改正（題名及び組織改正による表彰区分の改正） 平成14年度 表彰規則・要綱の一部改正（特別賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 平成17年度 表彰規則・要綱の一部改正（活動賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 荒川区民交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成18年度 会場をセレス西日暮里からホテルラングウッドへ変更（セレス西日暮里がメモリアルホールとなったため）記念品を荒川ブランドの品物に変更 平成20年度 東京藝術大学による弦楽四重奏を実施 平成25年度 神山兄弟による三味線演奏を実施							
必要性	区の振興・発展に特に功労があった者に対して、その功績に報いるために必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 会場設営、賄い等の提供、進行補助等をホテルラングウッドに委託して実施							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	表彰対象者数（名）	133	120	134	131	120	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進 地域貢献等をなされている方々を表彰することにより、区として感謝と敬意を表すものである。また、区民の方々の自主的な地域活動等を進めるきっかけづくりとしても、続けることが必要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額		4,843	4,332	4,026	4,815	4,982	5,022	4,996	
決算額 (30年度は見込み)		4,716	3,505	3,994	4,512	4,209	4,383	4,996	
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	特別	自治 保健 地域	10/9/0/28	5/6/0/31	8/10/0/33	10/8/0/36	5/14/2/33	4/14/0/57	9/11/1/30
	学校	商工 社教 街	4/4/16/2	5/2/10/1	1/4/18/0	7/1/7/1	5/3/23/1	7/5/9/0	7/5/9/1
	文化	消防 環境 税務	11/6/2/7	13/4/0/3	5/9/0/3	14/10/0/4	6/6/3/1	11/8/0/1	11/8/1/3
	善行	社福 無形 活動	1/33/2/4	0/9/1/3	1/8/1/3	1/30/1/3	0/14/1/2	0/14/1/3	1/30/1/3

予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	式典出演料一式	140	報償費	式典出演料等	150	報償費	式典出演料等	180
需用費	記念品、案内状印刷等	2,367	需用費	記念品、案内状印刷等	2,498	需用費	記念品、案内状印刷等	2,967
役務費	表彰状等筆耕	163	役務費	表彰状筆耕	160	役務費	表彰状筆耕	231
委託料	会場設営委託	1,539	委託料	式典運営委託	1,575	委託料	式典運営委託	1,618

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		836	850	14		地方税		0	0	0
物件費		4,069	4,233	164	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		140	150	10	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		371	171	▲ 200	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 5,416	▲ 5,404	12		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		5,416	5,404	▲ 12	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 5,416	▲ 5,404	12		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 5,416	▲ 5,404	12		

備考 行政費用では、給与関係費が少ない一方で、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、記念品、案内状印刷等の需用費が2,498千円、式典運営の委託料が1,575千円である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策			
	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	新年祝賀会	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷			
		担当者名	茂手木	内線	2005			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	新年祝賀会						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	不明	年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	01	区民参画・協働の推進					
目的	年頭に当たり、日頃、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者を招待し、区政への理解・協力を得ることを目的として開催する。							
対象者等	荒川区の発展に寄与している各界の代表者 平成28年度 招待者数 2,017人 来場者数 約1,000人 平成29年度 招待者数 2,021人 来場者数 約1,100人							
内容	(1) 日時 1月4日（毎年、仕事始めの日） 11時～ (2) 場所 ホテルラングウッド（ラングウッドルーム） (3) 招待者 国・都・区議会議員、区内官公署長、行政委員、町会長、民生委員、保護司、その他の公共団体の長、区民栄誉賞受賞者、叙勲受章者、荒川区ゆかりの文化・スポーツ・芸能人等 (4) 区制75周年事業 20年新年祝賀会では、荒川区シンボルマークの発表を行った。							
経過	区の発展に寄与していただいている各界の代表者を招待して実施している新年祝賀会への招待者数は、2,000名を超え（出席者は年1,000名～1,100名程度）、新年祝賀会の現状からすると、区内で対応できる会場はホテルラングウッドしかないことから、平成3年度から会場をサンパール荒川からホテルラングウッドに変更し、開催している。 また、平成17年度から東京荒川少年少女合唱隊による合唱および荒川区民交響楽団による弦楽四重奏、平成21年度からは東京荒川少年少女合唱隊による合唱および東京藝術大学による弦楽四重奏を、加えて、平成25年度から26年度は神山兄弟による津軽三味線、平成27年度からは荒川区邦楽連盟による長唄を行い、各界の代表が一堂に会する少ない機会を活かし、区内における文化活動をアピールする場を提供するという、従来の賀詞交換に加えた試みを実施している。							
必要性	年頭にあたって、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者が一堂に会し、区政への理解・協力を得るための重要な機会であることから、今後も継続が必要な事業である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） ホテルラングウッドに式典に係る運営を委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	来場者数（人）	1000	1000	1100	1000	1000	
	②	招待者数（人）	2017	2017	2021	2000		
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,306	3,350	3,440	3,432	3,607	3,607	3,607
決算額 (30年度は見込み)		3,268	3,330	3,420	3,410	3,595	3,591	3,607
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	①来場者数 (人)	900	1100	850	1000	1000	1100	1000
	②招待者数 (人)	1874	1969	2003	2017	2017	2021	2000
	③出席率 (%) (①÷②×100)	48	56	42	50	50	54	50
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	祝賀会出演料	217	報償費	祝賀会出演料	217	報償費	祝賀会出演料	217
需用費	案内状印刷	69	需用費	案内状印刷	65	需用費	案内状印刷	81
委託料	会場設営委託	3,309	委託料	祝賀会運営委託	3,309	委託料	祝賀会運営委託	3,309

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	836	850	▲ 14	地方税	0	0	0	
	物件費	3,378	3,374	▲ 4	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	217	217	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	371	171	▲ 200	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 4,802	▲ 4,612	190	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	4,802	4,612	▲ 190	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 4,802	▲ 4,612	190	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 4,802	▲ 4,612	190		

備考 行政費用では、給与関係費が少ない一方で、物件費が多くかかっている。物件費の主な内訳は、祝賀会運営の委託料が3,309千円である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	会費制実施 (新宿区、墨田区、江東区、目黒区、太田区、中野区、豊島区、板橋区、練馬区、足立区)
議会の質問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	議員（待遇者）弔慰金	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	森下	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-04	議員（待遇者）弔慰金					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	47年度	根拠	荒川区議会議員及び荒川区議会議員弔慰金支給基準			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	基準			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化				
	施策	04	議会運営				
目的	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため弔慰金を支給する。						
対象者等	区議会議員 区議会議員待遇者						
内容	<弔慰金の額> (1) 荒川区議会議員 10万円 (2) 議員待遇者 5万円						
経過	荒川区議会議員弔慰金は昭和47年、議員待遇者弔慰金は昭和63年から実施。平成13年4月に荒川区議会議員10万円、議員待遇者5万円に改正。						
必要性	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営 <input type="radio"/> ） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 死亡確認後、資金前渡金を受け、区長が通夜又は告別式に持参。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		200	150	150	150	150	150	150
決算額 (30年度は見込み)		100	0	0	100	100	100	150
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
対象者数 (29年度は見込み)		1	0	0	2	1	2	0
(内訳) 議員待遇者 (29年度は見込み)		1	0	0	2	0	2	0
荒川区議会議員 (29年度は見込み)		0	0	0	0	1	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	弔慰金	100	報償費	弔慰金	100	報償費	弔慰金	150

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	239	243	4	地方税	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	100	100	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	106	49	▲ 57	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 445	▲ 392	53
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	445	392	▲ 53	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 445	▲ 392	53
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 445	▲ 392	53	

備考

行政費用では、事務・手続等に関する作業が多いため、給与関係費の割合が多い。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			
他区の実況	(実施 0 区)	未実施 0 区	不明 22 区)
況(要旨)	議会質問状		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区長交際費	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	森	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	区長交際費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	23年度	根拠	区長交際費の内訳及び支出基準			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	交際費は、区長が行政執行上あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>(1) 交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>(2) 交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。</p> <p>※平成16年12月支出分から、ホームページ上で公開をしている。</p> <p><主な支出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・ 区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対しての慶弔費（祝金、生花料、香典） ・ 区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病氣見舞等に係る経費 ・ 交流都市等で実施されるまつり等への祝金 						
経過	昭和23年度 平成元年度 平成14年度 平成17年度 平成23年度 平成25年度	交際費を計上 支払い方法の変更 情報公開基準を設定する （病氣見舞い等プライバシーに配慮が必要な場合は相手方の氏名等を非公開とするが、それ以外は原則として公開） 交際費支出基準についてホームページで公開（平成16年支出分から公開） 交際費予算額を変更（△421千円） 交際費予算額を変更（△180千円）					
必要性	区長が行政執行上あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするための経費として、必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部と交渉、交際をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		3,530	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350	3,350
決算額 (30年度は見込み)		2,862	2,517	2,465	2,299	2,617	2,116	3,350
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	慶弔費	1358	1161	982	960	1367	753	1340
	会費	1494	1356	1478	1329	1240	1363	2000
	お見舞い	10	0	5	10	10	0	10
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
交際費	慶弔費・会費・お見舞い	2,617	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	2,116	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	3,350

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	717	728	11	地方税	0	0	0
	物件費	2,617	2,116	▲ 501	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	318	147	▲ 171	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 3,652	▲ 2,991	661
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	3,652	2,991	▲ 661	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 3,652	▲ 2,991	661
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 3,652	▲ 2,991	661	

備考 行政費用の給与関係費は、事務・手続等に関する作業が一定量あるための経費である。物件費の減少は、交際費の支出額の減少によるものである。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	副区長交際費	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	森	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-02	副区長交際費					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	05	各種団体等との円滑な連携				
目的	交際費は、副区長が行政執行上、あるいは区長の補佐役として、外部と交渉するために要する経費として支出する。						
対象者等	区関係団体及びその個人、区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方、区の事務事業執行上密接に関わる個人・団体、交流都市等						
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>(1) 交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>(2) 交際費の支出基準は、社会通念上適正な範囲内で、かつ必要最低限の額とする。</p> <p><主な支出></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・ 区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対する慶弔費（祝金、生花料、香典） ・ 区関係団体の役員及び区の事務事業執行上密接に関わる個人に対する病氣見舞等に係る経費 						
経過	<p>平成15年度 助役交際費を計上</p> <p>平成19年度 副区長交際費へ名称変更、副区長2人体制となる</p> <p>平成23年度 交際費予算額を変更（△50千円）</p> <p>平成25年度 交際費予算額を変更（△50千円）</p>						
必要性	副区長が行政執行上、あるいは区長の補佐役として、外部と交渉するための経費として必要である						
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>副区長が職務執行上必要な場合に限り使用し、執行の範囲及び額については必要最小限度にとどめる。予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。</p>						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	行政執行上、あるいは区長を補佐し外部と交渉をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		950	900	900	900	900	900	900
決算額 (30年度は見込み)		736	668	684	639	741	594	900
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	慶弔費	70	80	85	70	130	120	100
	会費	666	558	599	569	611	474	800
	お見舞い	0	30	0	0	0	0	0
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
交際費	慶弔費・会費・お見舞い	741	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	594	交際費	慶弔費・会費・お見舞い	900

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	717	728	11	地方税	0	0	0
	物件費	741	594	▲ 147	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	318	147	▲ 171	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 1,776	▲ 1,469	307
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	1,776	1,469	▲ 307	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 1,776	▲ 1,469	307
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 1,776	▲ 1,469	307

備考 行政費用の給与関係費は、事務・手続等に関する作業が一定量あるための経費である。物件費の減少は、交際費の支出額の減少によるものである。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況 (要旨)	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会議事録 (要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-06	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input checked="" type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわMBA表彰	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	二見	内線	2163		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-05	あらかわMBA表彰					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	17年度	根拠	あらかわMBA表彰実施要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進				
	施策	04	人材の活用と職員育成の充実				
目的	区職員が「区民を幸せにするシステム」の担い手としての自覚のもと、その職務等を通じて、優れた成果を挙げた事項について、区長が顕彰することにより、区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図ることを目的とする。						
対象者等	荒川区に勤務する職員						
内容	<p>各部から候補者の推薦を受け、区長を審査委員長とする審査会において表彰事由及び被表彰者を決定する。</p> <p>被表彰者には表彰状とMBAバッジ（初受賞者・5回目受賞者・10回目受賞者・15回目受賞者・20回目受賞者）を区長から贈呈する。</p>						
経過	<p><26年度> 第1回（7項目114名）第2回（7項目273名）第3回（6項目204名）第4回（12項目324名）第5回（9項目289名）第6回（14項目388名） 26年度計（55項目1592名）</p> <p><27年度> 第1回（7項目190名）第2回（10項目366名）第3回（6項目334名）第4回（6項目98名）第5回（7項目195名）第6回（15項目386名） 27年度計（51項目1569名）</p> <p><28年度> 第1回（10項目210名）第2回（6項目242名）第3回（7項目77名）第4回（11項目299名）第5回（7項目199名）第6回（11項目499名） 28年度計（52項目1526名）</p> <p><29年度> 第1回（9項目331名）第2回（7項目268名）第3回（0項目0名）第4回（10項目336名）第5回（0項目0名）第6回（12項目495名） 29年度計（38項目1430名）</p>						
必要性	区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図るためにも必要である。						
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 受賞項目数（項目）	51	52	38	40	50	
	② 受賞者数（人）	1569	1526	1430	1500	1500	
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図るためにも必要である。					

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事			
事務事業名	あらかわ・Eモニター	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷				
		担当者名	二見	内線	2163				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-03	あらかわ・Eモニター							
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	17年度	根拠	あらかわ・Eモニター設置要綱、あらかわ・Eモニター謝礼金の支払いに関する基準					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために						
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化						
	施策	02	広聴機能の充実						
目的	「区民の声」「区政世論調査」を補完する広聴事業である本制度は、インターネットを使用する利便性を大いに活かし、幅広い層の区民から意見・要望を、継続的に聴取し、積極的に区政運営に反映する。								
対象者等	①区内に住所を有すること ②年齢が満18歳以上であること								
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり ①Eモニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） ②アンケート調査への回答 ③パブリックコメントへの参加								
経過	昭和49年 4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年 3月 あらかわ・Eモニター制度導入のため、区政モニター制度を廃止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施 平成21年 4月 Eモニター謝礼金支払基準を施行 平成29年 4月 資格要件を満20歳以上から満18歳以上に改正								
必要性	他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができるなど、即時性、費用対効果の点からも優れており必要である。								
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	Eモニターの委嘱者数（人） (27年度も実数)		64	69	99	103	100	
	②	モニター掲示板への投稿数（件）		507	355	683	600	600	
③	アンケート回収率（%）		79.7	86.0	81.2	80.0	85.0	平均回答率	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
継続	継続		他の広聴機能を補完する事業として、リアルタイムで意見の聴取ができ、また即時性、費用対効果の点からも優れている。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		105	105	108	100	100	100	100
決算額 (30年度は見込み)		101	74	50	54	62	82	100
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	寄せられた意見・要望の数	732	397	420	507	355	683	600
	アンケート調査回数	3	3	2	3	3	3	3
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	Eモニター記念品 (区内共通お買い物券)	62	需用費	Eモニター記念品 (区内共通お買い物券)	82	需用費	Eモニター記念品 (区内共通お買い物券)	100

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
行政費用	給与関係費	3,585	3,035	▲ 550	地方税	0	0	0	
	物件費	62	82	20	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,588	611	▲ 977	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,235	▲ 3,728	1,507	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,235	3,728	▲ 1,507	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,235	▲ 3,728	1,507	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,235	▲ 3,728	1,507		

備考 行政費用では、事務・手続等に関する作業が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は謝礼の区内共通お買物券購入の需用費82千円である。

問題点・課題 高い回収率が見込まれるアンケートを活用してもらえよう、各所管に調査希望の意向確認を行うが希望が少ない。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	過去に実施したアンケートの再活用により経過を見るとともに、アンケート回数および内容の充実を図る。	過去に実施したアンケートの再活用により経過を見た。また、所管の事業に係るアンケートを実施し、内容の充実を図った。	アンケートの利用について、引き続き各所管に働きかける。モニター募集は、SNS等、若者が使うツールを活用する。
②			
③			
他区の実況	(実施) 8 区	未実施) 14 区	不明) 0 区)
議会議決要旨			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-08	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区政世論調査	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷			
		担当者名	早川	内線	2162			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-02	区政世論調査						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	40年度	根拠					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	02	広聴機能の充実					
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。							
対象者等	荒川区在住の満18歳以上の男女個人2,500人（平成24年度までは1,500人を対象） ※抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者数を割り出し、無作為に対象を抽出する。							
内容	世論調査は、毎年実施している継続調査項目2項目（「居住と生活環境」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部から依頼のあった調査項目により実施している。 (実施スケジュール) 4月：各部署へ世論調査設問作成について意向調査実施、設問項目を検討 6月：調査方法、設問について講義受講 7月：入札→契約 9月：調査実施 1月：報告書発行 2月：報告書関係機関へ配付							
経過	○昭和40年度から実施し、平成29年度の調査までに42回を数える ○平成12年度から調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）とする ○平成17年度はPTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討した ○平成18年度から調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更し、調査対象を1,000人とした ○平成19年度は世論調査実施の必要性について検討した ○平成21年度から調査票の回収方法を郵送回収も希望があれば可とし、調査対象を1,300人とした ○平成24年度から調査対象を1,500人とした ○平成25年度から調査票の回収方法を郵送または電子申請による回収とし、調査対象を2,500人とした ○平成27年度から調査対象を満18歳以上とした							
必要性	区民の意識や意向、意見、要望などを把握し、今後の区政運営に反映させるための基礎資料とするものである。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員） 【調査】①民間の調査会社に委託（入札）②郵送法（調査票の郵送配布、郵送回収） 【集計】①単純集計②フェイスシートと設問とのクロス集計③設問間のクロス集計の3種類							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	有効回答率（%）	55.6	50.7	49.6	52.0	55.0	回答率55%（1375/2500）を目標とする
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,138	2,402	1,886	1,841	1,976	1,867	1,989
決算額 (30年度は見込み)		1,987	1,993	1,880	1,838	1,863	1,818	1,989
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
調査票有効回収率 (%)		68	55	54	56	51	50	55
報告書印刷部数		340	340	350	350	360	360	360
概要版印刷部数		0	191	200	180	310	310	310
調査委託会社		㈱アイアールエス	㈱流通研究所	㈱グローバルプランニング	㈱アストジェイ	㈱アストジェイ	㈱RJCリサーチ	
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	52	報償費	講師謝礼	52
需用費	宛名ラベル	7	需用費	宛名ラベル	8	需用費	宛名ラベル	14
委託料	調査委託	1,804	委託料	調査委託	1,758	委託料	調査委託	1,923

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,780	5,464	684	地方税	0	0	0
	物件費	1,811	1,766	▲ 45	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	52	52	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,117	1,100	▲ 1,017	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 8,760	▲ 8,382	378
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	8,760	8,382	▲ 378	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 8,760	▲ 8,382	378
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 8,760	▲ 8,382	378	

備考

行政費用では、事務・手続等に関する作業が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は調査委託料と宛名ラベル購入の1,766千円、補助費等は講師謝礼の報償費52千円である。

問題点・課題

○各課からの調査希望設問数が増加している。施策に密接で詳細な調査であることと、調査対象者の回答負担の軽減を両立できるように、設問を精査し、調査票の構成を工夫する必要がある。
○10～20代の回収率が低い。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	回答率向上のため、設問や選択肢を精査し、答えやすい工夫をする。	フェイスシート等の選択肢を精査したことにより、ライフステージの「その他」分類が減少した。	各課と連携し、施策に結び付くように設問を精査する。 回収率の低い、10～20代に対して工夫した督促を行う。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	毎年実施9区／隔年実施8区／3年毎実施3区／2,3年毎実施1区／不定期1区
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-09	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	区民の声	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷			
		担当者名	早川	内線	2162			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	区民の声						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	49年度	根拠					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化					
	施策	02	広聴機能の充実					
目的	電子メール、区長への手紙・はがき、文書、電話等により、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。							
対象者等	区民全般							
内容	電子メール、区民の声の手紙、文書、電話、来所、FAXにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課への回答・対応依頼等を行う。報告を受け、秘書課から回答を送付する。簡易な問い合わせについては、所管課から回答を送付後、秘書課へ報告する。							
経過	昭和49年度 「区民の声」事業開始(文書・電話・来所による受付) 昭和50年度 「区長へのはがき」の使用開始 平成8年度 広聴設置FAX(8年6月) 平成9年度 荒川区ホームページ「区長への手紙」(電子メール)開設 平成12年度 メールによる「区長への手紙」は原則としてメールにより返信 平成17年度 「広聴のまとめ」作成 部課長に配付(以後、毎年作成) 平成19年度 「区長への手紙(封書)」の使用開始 平成20年度 荒川区ホームページ「区長へのメール」に「担当課へのメール」(問合せ・質問)を新設							
必要性	効率的かつ効果的に区民の意見を聞き、施策改善につなげることができる広聴の中核をなす事業である。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員)							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度 見込み		目標値 (38年度)
	①	「区民の声」収受件数(件)		1156	1160	1219	1200	「区民の声」に寄せられた件数 (匿名も含む)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進		「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		32	18	19	11	19	19	19
決算額 (30年度は見込み)		11	8	7	8	6	4	19
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	電子メール(件)	846	905	909	829	892	968	900
	文書、電話、来所、FAX(件)	393	448	340	327	268	251	300
	受付合計件数	1239	1353	1249	1156	1160	1219	1200
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	封筒	6	需用費	封筒	4	需用費	封筒	19

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	14,867	12,070	▲ 2,797	地方税	0	0	0
	物件費	6	4	▲ 2	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,586	2,431	▲ 4,155	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,459	▲ 14,505	6,954
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	21,459	14,505	▲ 6,954	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,459	▲ 14,505	6,954
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,459	▲ 14,505	6,954	

備考

行政費用では、事務・手続等に関する作業が多いため、給与関係費の割合が多く、物件費は封筒購入の需用費4千円である。

問題点・課題

○同一人物からの同じ内容についての繰り返しの問い合わせに対する回答方法。
○回答を希望する声について、申立人への回答までの日数を現状よりも短縮できるよう更に意識して取り組む。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各所管部署との連携・調整をより一層の強化を図る方法について検討する。	各所管部署との連携・調整により速やかな回答や対応を行った。	引き続き、各所管部署との連携・調整をより一層の強化を図る方法について検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況(要旨)	平成30年1月12日総務企画委員会：区民の声を受けての改善例・周知について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-10	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	総合相談窓口	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	三澤	内線	2161		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）							
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内	<input type="radio"/> 都基準内	<input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	02	窓口サービス等の充実				
目的	区役所の顔となる相談・案内窓口として、来庁者の相談に適切に応じるとともに、関係部課と協力して課題に的確に対応する。一方、内部的には、来庁された方の要望を受ける窓口となり各部課の施策運営、企画、立案を支援する。						
対象者等	本庁舎等への電話や来庁する全ての人						
内容	<p><総合的な窓口の設置> 区民の要望・相談等に迅速かつ的確に対応するため、総合的な窓口として、本庁舎1階フロアに総合相談窓口を設置</p> <p>(1) 区民要望等の受付 (2) 来庁者に対する適切な案内 (3) 要望等に対し、適宜・適切に処理し、政策形成に反映</p> <p>平成24年度〔96,147件（内相談7,662件）、一日平均383件〕 平成25年度〔91,540件（内相談6,828件）、一日平均365件〕 平成26年度〔93,421件（内相談6,961件）、一日平均372件〕 平成27年度〔94,981件（内相談7,787件）、一日平均380件〕 平成28年度〔90,274件（内相談5,837件）、一日平均359件〕 平成29年度〔88,220件（内相談5,257件）、一日平均352件〕</p>						
経過	平成14年 4月 1日 本庁舎1階フロアに区長室相談係を設置 平成17年 4月 1日 組織改正に伴い、秘書課総合相談係に名称変更 平成17年 5月 8日 テレビ電話相談サービス開始（平成21年3月末終了） 平成17年10月13日 区民ギャラリーの受付業務開始 平成19年 2月23日 受付レイアウトを変更 平成21年 4月 1日 インフォメーションディスプレイの設置（節電のため中止：H23.3中旬～H23.9上旬） 平成21年 6月 8日 受付にローカウンター設置 平成30年 2月 1日 タブレット端末を活用した外国語通訳クラウドサービスの導入						
必要性	来庁者が最初に接する区役所の顔として、どのような相談にも応じられる総合相談窓口は、区民満足度向上のために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input checked="" type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 平成14年4月1日、総合相談窓口を設置し7名の職員により実施。15年9名、17年10名、18年9名、21年7月10名、24年11名。27年から12名（常勤4名、非常勤8名）にて実施						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 窓口案内件数（件）	94,981	90,274	88,220	89,000		
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	「区政は区民を幸せにするシステムである」という区の姿勢を具体的に示す上で、「区民の期待に応えるコンシェルジェ」として不可欠なサービスである。今後も情報収集と的確な発信等、より充実させていく。					

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	特別区長会・全国市長会分担金	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷		
		担当者名	渡邊	内線	2005		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-03	特別区長会経費分担金					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	13年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	07	事務の共同処理				
目的	<p><特別区長会> 都区間及び特別区相互間の連絡調整に関してイニシアティブが有効に機能する体制を構築するための平成13年4月1日施行の新たな特別区長会規約に基づき運営されている。</p> <p><全国市長会> 全国の市長・区長で構成する連合組織で、全国各市区間の連絡調整・各種調査研究、年2回の国への施策・予算要望を行うことを活動目的としている。</p>						
対象者等							
内容	<p>特別区長会では、23区に共通する特に重要な案件につき、区長自らが実質的な審議を行うため、課題別部会及び自治研究会を設置している。</p> <p><区長会> 毎月開催する定例区長会のほか、都区のあり方を発展的に検討するため、特別区と東京都で「都区のあり方検討委員会」を設置するとともに、個々の課題について区長会として検討するため「専門部会」（大都市制度部会、税財政部会、政策課題部会）を設けて、協議を行っている。</p> <p><副区長会> 区長会の中核的組織と位置付け、指定会議体を統括する。</p> <p><指定会議体> 副区長会が区長会下命事項を検討するため、経常的又は臨時に検討組織を指定 経常的検討組織は、特別区総務部長会・特別区人事・研修担当課長会・財政担当部長会など</p>						
経過	<p><特別区長会> 平成13年4月1日 特別区長会規約、特別区議長会規約の施行 平成23年5月16日 荒川区長が特別区長会会長に就任</p> <p><全国市長会> 平成13年6月7日 特別区が全国市長会へ加入 ※平成12年4月の特別区制度改革により基礎的自治体となったことで加入することが可能になり、第71回全国市長会議において、全国市長会に特別区の区長が加入することができることとする会則改正が行われた。 平成27年4月1日 人口増に伴い、負担金を増額</p>						
必要性	基礎的自治体として、特別区、全国の自治体と協力して問題に取り組むことは必要なことである。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	引き続き適正に実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,545	2,545	2,545	2,755	2,755	2,955	2,955
決算額 (30年度は見込み)		2,545	2,545	2,545	2,755	2,755	2,955	2,955
実績の推移	事項名 (30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	特別区長会分担金	1800	1800	1800	1800	1800	2000	2000
	全国市長会分担金	705	705	705	915	915	915	915
	全国市長会関東支部分担金	40	40	40	40	40	40	40
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,755	負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,955	負担金補助等	特別区長会事務局分担金等	2,955

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額			28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	119	121	2	地方税	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,755	2,955	200	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	53	24	▲ 29	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,927	▲ 3,100	▲ 173	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,927	3,100	173	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,927	▲ 3,100	▲ 173	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,927	▲ 3,100	▲ 173		

備考 行政費用では、給与関係費が少ない一方で、補助費等が多くかかっている。補助費等は全額、負担金補助及び交付金である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	02-01-12	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	荒川区不正防止委員会	部課名	区政広報部秘書課	課長名	茶谷			
		担当者名	小倉	内線	2005			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-12-01	荒川区不正防止委員会						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 30年度 <input type="checkbox"/> 29年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	16年度	根拠	不正防止委員会設置要綱				
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	03	事務の適正・公正な執行					
目的	公正かつ公平な区政推進と区民に信頼される区政運営の確立を図るため、第三者の公正中立な立場から客観的に区政運営等について調査、審議等を行う。							
対象者等	審議の対象者は、①一般区民、入札参加有資格者（登録事業者）、②区職員、区の出資する団体で区長が別に指定するものの役員又は、職員、区から事務事業を受託（請け負った）事業者の役員又は、従業員、③区施設の指定管理者の役員または従業員							
内容	(1) 職員の倫理等適正な事務執行を確保するために必要な事項の調査、審議 (2) 契約手続及び公有財産の運用状況等に係る利害関係者からの苦情申立てに対する調査、審議 (3) 公益通報相談員からの意見聴取に関することの調査、審議 (4) 区長が必要と認める事項の調査、審議							
経過	平成17年2月	不正防止委員会を設置する。 （平成16年5月の前助役の逮捕、同年9月の前区長の逮捕という事件の発生を受け、契約制度の改革や職員倫理の確立等について審議を行う。）						
	平成17年4月	不正防止監を設置する。（職員の倫理向上、事務執行・契約手続の透明性確保と適正化）						
	平成17年5月	区長倫理宣言、特別職、職員の倫理規定などを定める。契約制度の見直しを行う。						
	平成17年10月	公益通報制度をいち早く制度化し公正な区政運営の確立に向けて取り組みを進める。						
	平成18年度	公益通報者保護制度の整備や財産管理の適正な取扱い等について審議を行う。						
	平成19年度	債権管理の適正な取扱い等について審議を行う。						
	平成20年度	公益通報制度に基づく公益通報に関する調査、審議を行う。 （専門的な審議に資するため、委員長が必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができるよう要綱の一部を改正した。）						
必要性	第三者によるチェック体制の強化により、公務員としての自覚の促進、公務への信頼確保を図るとともに、民間事業者等に対する指導監督の強化を進め、公正かつ公平な区政の推進を図るために必要である。							
実施方法	（1直営）		（直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）					
	・委員	委員長及び委員は外部の学識経験者等4人に委嘱		・事務局	区政広報部秘書課			
	・開催回数	審議・報告事項が発生した都度						
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	審議し解決した課題の件数（件）	0	0	1	0	0	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。						

